

マレーシアにおける教育・職業達成とアスピレーション

——民族優遇政策下の各民族の教育・職業希求とキャリア規範——

田中 李歩

1. はじめに

1.1. 背景

マレーシアは、マレー系・中国系・インド系およびその他の民族で構成される「多民族社会」である。人口比は経年変化してはいるものの、マレー系がおよそ6割、中国系が3割弱、その他が1割程度で、マレー系がマジョリティであり続けてきた。政治的に国家をコントロールする力を有している民族もマレー系であるが、経済的には非マレー系、特に中国系の方が力を持ってきたことから、現代史上ほぼ恒常的に民族間の経済格差が問題とされてきた。

1969年、この格差が原因とされる民族暴動（5月13日事件）が発生し、200人近い死者が出る事態となった。事件についての究明は禁じられ、政府からは、経済的な実権を握る中国系の住民と、土地の「先住民」であるにもかかわらず経済面で劣位におかれているマレー系住民との対立がこの事件の原因となったとの公式見解が提示された(鈴木[2010])。事件後に誕生した政権は、この見解を受け、マレー系の経済的地位の底上げと、民族ごとに偏った就業構造の再編を狙った「新経済政策」というスキームを打ち出した——この政策スキームが、現代マレーシアにおける民族関係を強く規定していくこととなったのである。

「新経済政策」の旗のもと、1971年以降のマレーシアでは、教育や就業を含む社会経済の諸分野においてマレー系に優先的に機会を配分する政策および、彼らが有利に機会を得られるよ

うにするための諸策が導入されてきた。例えば、大学入学選考におけるマレー系の優先入学枠（クオータ）を設定する、マレー系のみが入学できる特別な学校や進学コースを設置する、公務員はマレー系を優先的に採用する、といった機会配分の策がとられたのに加え、マレー系のみが母語とするマレー語が全国の中等教育課程以上の公立学校の単一の教授言語とされ、マレー系に教育達成上のアドバンテージが生じた。

こうした政策を導入した結果、まず教育に関しては、マレー系で優遇政策期間中の全体的な達成度の高まりが大きかったことが確認されている(Tanaka[2019])。他方、職業に関しては、マレー系よりも中国系の方が全体に達成の度合いが高く、特に学歴が同程度であれば、マレー系よりも中国系の方がより「よい」（威信の高い）職業に就きやすい傾向があったということもわかっている(Tanaka[2018])。

つまり、多数派民族であるマレー系を優遇するという大胆な政策が導入され、その結果教育達成についてはマレー系が中国系を上回る部分があった一方、マレー系の職業達成は中国系のそれを上回ることはなかったのである。これは一体なぜなのだろうか。

1.2. 問題設定

上述の疑問は、以下のような問いに整理できるだろう。すなわち、マレー系優遇政策の影響下において、教育達成の度合いが相対的に低く留まっても、中国系の方がマレー系よりも職業

達成の度合いが高かったのはなぜなのか。また、教育達成の度合いが相対的に向上しても、マレー系の職業達成の度合いが中国系を上回らなかったのはなぜなのか。

中国系の教育達成が相対的に低かった理由は、まずは彼らが教育優遇政策の負の影響を被り、教育を受けにくかったからだと考えるのが自然であろう。しかし、データを見る限りでは、中国系は必ずしも優遇政策の影響を直接的に受けたわけではなさそうである。Tanaka[2019: 62-65]では、ある教育段階をドロップアウトした人の割合の概算を民族ごとに算出しているが、優遇政策の中でも特に多くの人に影響があったと考えられる教授言語マレー語化政策の導入前後で、いずれの民族においてもドロップアウトの率はほぼ変わっていない。つまり、言語面での負担が増加したために学校の課程についていけなくなったり、試験に合格できなかったりする生徒が増えた、という形で中国系の教育達成が低められていたわけではないようなのである。

ただ、優遇政策によってマレー系の方が上の段階の学校に目に見えて進学しやすいなど、民族間で差異のある待遇を受けていることを目の当たりにしている中国系の子ども・生徒には、中国系という民族属性そのものによって進学が困難であると認識する傾向があり、したがって高い教育を望まない傾向が強まっていた、という可能性は考えられる。つまり、直接的な教授言語政策の影響ではなくとも、政策の間接的な影響を受けて、教育アスピレーションが低下していたのかもしれないのである。実際、マレー系および中国系の中等学校の生徒の教育・職業アスピレーションについて調査・分析を行った Takei, Bock and Warland[1973:226-227]によれば、出身階層に関係なく（むしろ低い階層の出身者が最も）高い教育アスピレーションを示したマレー系とは異なり、中国系の教育アスピレーションは、こと出身階層の低い生徒の間で低

い傾向があったという。ただし、Takeiらの論文は1973年のもので、中心的に用いられているデータも1968-69年に行われた調査の結果であるため、それ以後、つまり新経済政策導入後の様相については改めて調べてみる必要がある。

加えて、中国系の教育アスピレーションは、就業に関する事情とも密接に関連していると考えられる。Dore[1976=1978]は、マレーシアについても一節ではあるが触れており、当時の状況を次のように記している。「マレーシアにおける教育志望調査の結果によれば、向上心、根気、活力に富むとされる中国人の方が、これらの資質において劣るとされるマレー人よりも、大学進学希望者の比率が低い。（中略）小企業にしか生きる道のない中国系マレーシア人にとっては、学歴はあまり実用価値がない」（Dore[1978:108-109]）。たしかに、マレー系を優先採用する政策の影響で中国系は公務員や政府系企業の従業員になることは現実的ではなかったため、ドーアの指摘どおり、中国系の人びとには学歴など必要でないと考えられる傾向があったのかもしれない。あるいは、中国系はマレー系よりも自営業従事者が多かったということもあるので、学歴と関係ないビジネスで成功すればよい、という規範が当時の中国系の間には存在していたのではないかという予想もできる。中国系はどのような職業アスピレーションを有していたのか——本当に学歴に関係のない職業を希求していたのか——、また教育アスピレーションがその影響を受けていたのかどうかについて、今いちど確かめてみたいところである。

さて、中国系の教育・職業達成の高低はあくまでマレー系に相対しての話であるので、教育達成は高まったが、職業達成は相対的に見て低いままになったマレー系の側の事情はどのようなものだったのかも知る必要があるだろう。

マレー系の教育達成が高まったことに関しては、マレー系優遇の諸策が有効に機能した結果

と考えることができ、ほとんど不思議はない。国内の公立学校における教授言語のマレー語への一本化やマレー系だけに門戸の開かれた特別な教育機会（学校や進学プログラム）の創出が、全体としてのマレー系の教育達成の向上に寄与したと考えられる。

では、職業達成については逆に、優遇政策がうまく機能しなかった結果、向上しなかったのだろうか。たしかに、就業機会の配分に関するマレー系優遇政策は、教育政策に比べると不徹底であったことは否めない(Tanaka[2018:91])。しかし一方で、公務員や政府系企業の採用はマレー系が優遇されるなど、マレー系が優遇政策の恩恵を享受してきた面があるのも確かであり、政策自体の機能不全だけが理由で職業達成が高まらなかったのかは判断を留保すべきかもしれない。

また加えて、職業達成については考慮すべき点がある。ここで用いている「職業達成の高低」の概念は、基本的には分析者の判断に基づいている点である。教育の場合は、初等教育から高等教育までの教育段階間に明確な上下の関係があるため、たとえばあるグループの「教育達成の向上」といった場合には、そのグループにおいてより多くの方がより高い教育段階へ到達するようになったことを意味する、という合意が必然的に生じるだろう。しかし職業については、より多様な評価・判断の軸（例えばセクター、産業、就業形態等）が存在することも考えられる。更に、あるグループにどのような「キャリア規範」が存在するかによって、そこに属する人びとにとっての職業達成のよしあし、あるいは望ましさの程度というのは異なってもくはらずである。本稿における「職業の高低」の基準は、主に職業威信の高低に基づいたものである。しかし、以上のように職業達成の評価が多面的な性質を有する可能性があることに鑑みれば、一元的な職業威信の概念に則って分析

するだけでなく、各グループの人びとがどのようなキャリア規範を有していたのかを把握し、そこから彼らのアスピレーションについても分析するような取組みが必要だと考えられる。

以上のことから、本調査研究は、中国系およびマレー系の教育・職業希求ならびにキャリア規範について明らかにすることを目的とし、インタビュー調査を行うこととした。

1.3. 調査の概要

1.3.1. インタビュー調査の概要

本稿は主に、2019年12月にマレーシア現地にて行われたインタビュー調査に基づくものである。調査を実施した場所は、マレーシアの首都圏（クラン・バレー）に位置するA市と、首都圏にある国立大学の2箇所である。半構造化インタビューを調査方法としたが、予想を上回り回答者からの積極的な応答があったため、質問の順番は応答内容に応じて順次変え、また回答者の応答内容から答えが既に明らかとなった質問については質問形式で尋ねることをしない、といった対応を行った。なお、中国系の回答者には英語で、マレー系の回答者にはマレー語で、それぞれインタビューを行っている。

1.3.2. インタビュー対象者について

・想定母集団と実際のサンプル

本調査で収集するサンプルの想定母集団は、「優遇政策期に初・中等教育を受けた年齢層（=2019年現在、39～64歳）のマレーシア人」とする。

年齢については、下表のとおり、2019年時点での年齢と、それぞれのコーホートが15歳（前期中等教育から後期中等教育への進学時期にあたる年齢）だったのは何年のことを対照させることで、2019年現在39～64歳というクライテリアを設けた。2019年時点で39歳のコーホートも、初等教育段階では優遇政策の影響下にあ

るため、含めてある。

なお、この時期のマレーシアでは女性は結婚や出産に人生を左右される度合いが非常に高く、将来の明確な見通しを持つことが難しかったと判断されるため、基本的には男性に対してインタビューを行うこととした。ただしB氏に関しては、中国系にもかかわらず、本来はマレー系でないと入り込みにくい公セクターで高い地位達成を遂げた点でA・C氏と対照的であり、また結婚や出産にかかわらずキャリアを継続しているため、インタビュー対象とした。

表1 2019年時点での年齢と生年・15歳時の西暦年の対照表

年齢 (2019年)	64	59	54	49	44	39
生年	1955	1960	1965	1970	1975	1980
15歳時の 西暦年	1970	1975	1980	1985	1990	1995

(出典：筆者作成)

なお、今回の調査回答者の年齢・性別・民族属性は以下の通りである。⁽¹⁾

- A氏：49歳・男性・中国系
- B氏：50歳・女性・中国系
- C氏：57歳・男性・中国系
- D氏：36歳・男性・マレー系
- E氏：54歳・男性・マレー系

・「学歴低」「学歴高」にあたる具体的な学歴

学歴の「高」と「低」は、前期／後期中等教育の間で区分するのが妥当と考えられる。想定母集団の教育達成を見ると、年齢コーホート間の差異はあるものの、押し並べて見ると各民族とも、全体の30～50%程度が後期中等教育かそれ以上の教育段階まで到達しており、人数比

や現実的な学歴の効果の差異が生じうる線引きになるかどうかを考慮すると、ここで線引きするのが最良だと判断した。なお、高等教育まで到達している人はこの時期のマレーシアでは少数派であるため、高等教育かそれ以下かでは線引きしない方がよいという判断でもある。参考に、優遇教育政策期および2000年のマレーシアにおける就学率のデータを表2に示す。

表2 マレーシアにおける各教育段階就学率

(%)	1970年	1979年	1991年	2000年
初等	88.2	95.9	97.9	97.0
前期中等	52.2	82.8	83.4	85.3
後期中等	20.1	38.8	48.6	72.3
中等後	3.1	9.1	19.7	18.1
大学	0.6	1.6	3.0	9.1

(出典：The Ministry of Education Malaysia[1972, 1982], Kementerian Pendidikan Malaysia[1993, 2002]より筆者作成)

加えて、マレーシアの現実に即して考えた場合、到達した教育段階よりも学歴資格の方が就職に際して重要である。というのも、マレーシアでは公セクターや民間企業のある程度以上のポストの応募条件には、到達教育段階ではなく学歴資格が定められていることが多く、例えばC氏のように、後期中等教育の課程で学び終えてもSPMの学歴資格がないため希望の職業(警察官)の採用試験に応募できなかった、といった事態が生じうる。そのため、今回は到達教育段階ではなく、学歴資格によって学歴の高低を判断することとし、具体的には後期中等教育修了時の試験であるSPM (Sijil Pelajaran Malaysia, 英語ではMalaysian Certificate of Education) の資格の有無を、学歴の高低の境界線とする。

今回の調査回答者の学歴は以下の通りである

(最終到達教育段階、所持している最高の学歴資格)。

- A氏：後期中等教育修了、SPM (※ただし、A氏は初職就職時にはSPMの成績と無関係に仕事に就いている)
- B氏：中等後教育修了→博士課程修了、PhD
- C氏：後期中等教育修了、SRP⁽²⁾
- D氏：ディプロマ課程修了、ディプロマ⁽³⁾
- E氏：後期中等教育修了、SPM

・「職業低」「職業高」のカテゴリ区分の基準、想定する具体的な職業

職業の「高」「低」は、威信に基づいて判断する。具体的な指標としては、国際標準職業威信スコア40以上またはそれ未満で区分するという事を考えていた。1970年～2000年までのどの時点でも40程度がマレーシアの威信スコアの平均値であったためである。しかし、実際のところは、特に40前後の威信スコアを割り当てられている職業の間では高低の差が認めにくいと思われたため、40前後以下か40台後半以上かで区分することにした。

今回の調査の回答者の現職とそれに対応する威信スコア (Treiman[1977]のAppendix Aに基づく) は以下の通りである。

- A氏：企業向け講習サービス提供の自営業 =sales engineer⁽⁴⁾、スコア51
- B氏：大学講師 =university and higher education teachers、スコア78
- C氏：輸入(仕入れ) および販売(製造者向け)の自営業 =wholesale distributor、スコア58
- D氏：事務補佐員 =office clerk、スコア43
- E氏：事務補佐員 = office clerk、スコア43

以上に基づく、今回のインタビュー回答者5人の特性は表3のように整理できる。

表3 インタビュー対象者の特性

		職業低	職業高
マレー系	学歴低		
	学歴高	E氏、D氏	
中国系	学歴低		C氏
	学歴高		A氏、B氏

(出典：筆者作成)

1.4. 本論文の構成・用語の解説

以下、第2節においては、インタビュー調査から得られた知見およびそれに基づく議論を展開する。分析の方略としては、基本的には、中国系とマレー系のそれぞれが、教育および職業についてどのようなアスピレーションを有していたか、またそれを支える規範はどのようなものであったかを検討する。第3節では結論として、本節第2項で設定した問いに回答することを試みる。

以下、インタビュー内容ならびに分析を理解するために必要となる、マレーシアの教育その他に関する特殊用語についての解説を記しておきたい。

- ・SPM：全国統一で実施される、後期中等教育修了資格試験。受験する科目の種類や数是人によって異なるが、マレー語は受験必須で、その成績が一定以上でなければ不合格となり、SPMの証書＝学歴資格を得られない。よって、資格上の学歴は前期中等教育修了となる。
- ・フォーム4, 5 (Form 4, 5)：公立の、後期中等教育の課程。前期中等教育から通して、1年ずつフォーム1～5と呼ぶ。中等教育は5年間。

- ・フォーム6 (Form 6) : 大学進学準備教育 (中等後教育) 課程の一種。主に国立大学入学選考で用いられる全国統一試験への準備を行う。
- ・リングット (ringgit) : マレーシアの通貨。1990年頃で、1リングット=50円程度の為替レートだった。現在では1リングット=30円を切る程度である。ただし物価は現在の方が高いので、レートでは過去と現在のリングットの価値は比較できない。

II. 各民族の教育・職業アスピレーションおよびキャリア規範

II.1. 中国系の教育・職業アスピレーションとキャリア規範

まず、中国系の教育達成が、教育優遇政策の直接的な影響によっては必ずしも阻まれてはいない可能性が高いにもかかわらず、相対的に低くとどまったのはなぜなのかを考えてみたい。前節で予想したとおり、中国系は教育アスピレーションが低く、そのことが実際の教育達成にも影響したのだろうか。インタビューの回答に基づき、確かめていくこととする。

なお、本節中では、インタビュー回答者の発言の引用は「」、その他は“ ”と引用符を使い分けている。また、インタビュー回答者 (A氏～E氏) に対する敬語は省略している。

結論から言えば、今回のインタビューへの回答からは、中国系の教育アスピレーションは、徹頭徹尾低いというようなものではなかったと考えられる。都市部の、実際に後期中等教育まで通ったサンプルに対するインタビューであったという本調査の制約はもちろん差し引いて考える必要があるが、今回の調査対象の中国系の人びとやその属するコミュニティにおいては、学校教育を軽視するような——言うなれば、Willis[1977=1996]の“野郎ども”のように学業に真剣に取り組むことを疎むような——文化は必ずしも根づいていなかったであろうことがわ

かり、“教育を適当に済ませて早く社会に出たい”というような認識からアスピレーションが低められていることはなかったと考えられる。

A氏は、単純労働者の父親のもとで育ち、やや“やんちゃ”な少年時代を送ったが、「あまり勉強が好きではなかった」と言いつつも、SPM試験で「そんなに悪くない」成績をおさめられる程度には学業に取り組んでいた。しかしA氏はそのように学業に取り組むことで“耳穴っ子”のごとく敵意を向けられるような経験をしておらず、むしろわんぱくな友人とつるむことも多かったと言う。また、中等学校の間優秀な成績をおさめ続けたB氏は、よい成績をとることは「帰属の欲求」を満たすことにもつながっていたと言う。彼女や同級生にとって、勉強ができるということはステータスであった。

フォーム5 修了時に受験するSPM試験が、実態としてマレーシアの人びとの教育経歴のひとつの分水嶺になっていることは確かである。と言うのも、当時のマレーシアの四年制大学進学率は非常に低く (1991年でも3%でしかなかった (Kementerian Pendidikan Malaysia [1993])、またそれに準じて大学進学準備課程であるフォーム6の定員も少なく抑えられていたためである。そのため、後期中等教育まで進学したうちの大多数の、海外や民間の教育機関で大学進学準備教育を受けるような余裕のある家庭出身以外の生徒たちは、SPM試験の成績がフォーム6への進学基準に達しなかった場合、そこで学校教育を終えることとなっていたのである。

ただ、そのように試験の成績自体によってその先の機会が閉ざされるケースだけでなく、試験に対する認識によって既に教育アスピレーションが冷却されていたケースも存在することが、A氏の話から確認できる。A氏の場合は、医師になりたいという夢を持ちながらも、希望の進路に進むために学業成績を向上させるという努力を学校時代に特別にしていたわけではない。

また、彼は中等学校（フォーム5）修了時、SPM試験の結果を確認することすらなく早々に就職している。後から確認した自らのSPM試験の成績について、「そんなに悪くなかった。ただ、大学、医学部に行けると確約されるような成績でもなかった」と語っていることもあわせて考えると、“並大抵の学業成績では医学部（や大学そのもの）に進学することはできない”という認識を強く有しており、そのことによって学業に力を入れる動機が薄れさせられていた面があると言えそうである。

とはいえ、そうしてアスピレーションが冷却されるまでの間は、中国系の人びとは教育を軽視することはなく、彼らの間では勉強ができることは望ましいことと考えられていたようである。彼らは“ビジネスで成功すればよいのだから、学校の勉強など関係ない”というようなマインドを有していたわけではなかったのである。

それにはおそらく、彼らの職業アスピレーションが、そもそも“ビジネスで成功する”ということになかったことが影響している。先述のとおり、A氏は漁村での単純労働に従事する父親のもとで育ったものの、将来の夢として考えていた職業としては医師を真っ先に挙げている。またB氏の場合は、特定の職業が彼女自身の念頭にあったわけではないが、当時の人びとのマインドセットとしては、「医師、エンジニア、弁護士」が目指すべき職業として念頭にあり、彼女が実際に最初に就いた職業である看護師についてはそこまで目指されていなかった（彼女自身も特段目指してはいなかった）という。

C氏の場合は父親の仕事（警察官）に憧れたという事情があったためやや異なるが、基本的には、中国系の子ども時代の職業アスピレーションとしては、高い学歴および資格を必要とするような職業が志向されやすい傾向があると言えよう。C氏の場合も、警察官になるためにはSPMと同等以上の資格が必要であったという

点で、資格として学歴を必要とする職業を希求していたと言うこともできるかもしれない。特に、A氏やB氏のように、親が単純労働者であったり、「機能不全」な家庭であったりと、社会経済的条件に恵まれた境遇で育ったわけではない人が、医師になることを希望したり、「医師、エンジニア、弁護士」が望ましい職業であるという認識が周囲で共有されていたりしたことは、そうした資格を要する専門職が中国系の中でかなり普遍的に希求される職業であったことを物語っているだろう。

このように、中国系の職業アスピレーションは、高い教育を伴う資格を必要とするような専門職に向きがちであり、中国系社会内でもまたそうした専門職への就業を最も望ましいものとするようなキャリア規範が存在していたようであるため、ほとんどの場合は、はなから教育を軽視するようなことはなく、学校時代を通して教育アスピレーションがまるきり低いままでもなかっただろうと考えられる。しかし、実際にはそれらの職業へ就くのに必要な資格を得るために高等教育を受けることができるのはほんの一握りであるという認識もまた強く存在したため、多くの場合は教育アスピレーションが次第に冷却されていき、それに伴って専門職アスピレーションも冷却されていく状況が生じていたのであろう。

また、仮にアスピレーションが冷却されなかった場合でも、SPMのような各教育段階修了時の試験の結果によって進路が事実上決まってしまう現実もあるため、必然的に職業に関する希望は修正を迫られることになっていた。

ここで問題になるのが、そのような職業アスピレーション冷却の過程を経てもなお、中国系の（威信スコアで評価した場合の）職業達成は、少なくともマレー系に比べれば低くなかったという事実である。目指していた、あるいは目指すべきとされていた職業への道から逸れた後で、

彼らはどのように方向転換をしていくのだろうか。

医師や弁護士、エンジニアといった専門職以外のキャリアについては、A氏やC氏がまだ雇用労働に従事していた頃に周囲から独立を促された話から、中国系の中に“小企業に雇われて営業マン等として働いていることに比べれば、自営業に転じてビジネスを行うことの方が望ましい”という規範があったのかもしれないと推測される。ただし、それが普遍的に望ましいキャリアであると認識されているのかどうかは、判断を留保しておきたい。と言うのは、今回の調査では、インタビュー対象者が経営しているような小規模な自営業について別段好ましい評価はないようであり、むしろ自営業の不安定性については考えるところがあるといった風情が見られたからである。例えば、A氏は自営業を始めてから2年間は仕事を得られなかったことや、安全講習事業が年間を通じたコンスタントな依頼を得られる性質のものでないことを率先して語ってくれた。また、国立大学病院に勤めるB氏は、友人知人が、公セクターでの雇用労働を「鉄の(=割れない)ごはん茶碗」¹⁵⁾と呼び、その安定を揶揄しつつも羨むような表現をするのだと言う。公セクターはマレー系の占有が進み中国系が入り込むのが難しいため、彼らは一般的に公セクター就業を目指さないが、安定を得られるという点については好ましいと感じる傾向もあるのだろう。

専門職以外のキャリアに関する規範は現時点では明確にはできないが、今回のインタビュー対象者が実際にどのように現在の職業まで到達したのかを見ることで、中国系の職業達成がマレー系よりも高い傾向にある理由を明らかにするヒントを得られないか考えてみたい。

A・B・C氏に共通するのは、学校卒業後はまず手近な選択肢であった仕事に就いている——A氏とC氏は親戚関係で仕事を、B氏は

最後に受けた教育訓練に直結した職場で働き始めた——が、その後は主に自らの意志で何度も転職等を繰り返していることである¹⁶⁾。A氏が「2年あれば、だいたい(自分のその職業への適性が)わか」と言うのがごとく、A・C氏とも短いスパンで数回転職した後、特定の業種(A氏:人命救護に関する業種、C氏:製靴業)でキャリアを発展させている。

A氏の場合は、お金がなく、成績も足りず、中等学校卒業後すぐに医学の道に進むことはできなかったが、その後転職を重ねるなかで、やはり人の救護に関わる活動がしたいという思いが再燃し、自らの稼いだお金でパラメディックになる講座を履修し、(医師でこそないものの)医療に携わるという希望を叶えていった。C氏の場合は、警察官になるという夢を叶えることはSPM試験に失敗した時点で不可能になったが、その後は手近な職を転々とするも最終的には靴に関わる仕事で大きくキャリアアップし、最終的には自分の工場を持った経験もあるような自営業者になった。

子ども時代の希望を別の形で叶えるか、新しい希望を持つようになるかは異なるが、2人とも、働きながら自分の職業アスピレーションを再び興しているという点は共通している。またB氏も、足を踏み入れた看護の業界の中で、より上を目指そうというアスピレーションを強く有していた。中国系の職業達成の度合いが高いのは、転職等を繰り返すため、新しい仕事や世界に触れ、自分がこれぞと思うものに巡り合う機会があり、そこで冷却されていた職業アスピレーションを再燃させることができるからなのかもしれない。

II.2. マレー系の教育・職業アスピレーションとキャリア規範

マレー系の教育達成が高いことに関しては、前節で論じたとおり、さしたる疑問はないので、

アスピレーションの関与を積極的に追究する必然性はないのだが、中国系との比較の観点からマレー系の教育アスピレーションについても把握しておく方が望ましいこと、また、もしもマレー系の教育アスピレーションが低かったとすれば驚きに値し、その理由を知る必要も生じることから、ここではマレー系の教育アスピレーションについても確認していく。

教育に関しては、D氏もE氏も控えめではあるものの、それなりに高いアスピレーションを有していた。中等学校時代に大学に行きたいという希望があったかとたずねると、E氏（SPM取得が最終学歴）は、自身の家庭環境を見てやや難しいとは感じていたものの、一応大学に入りたいという希望はあったと思う、と答えている。ただし続けて、「大学に入りたいという夢はあったけれど、入りたいというのであって、大学で勉強したいというわけではなかったんです」という言葉もあった。大学に進学はしたいが、そこで何かを実質的に学びたいというわけではない、という言説は注目に値しよう。はっきりとは言葉にされていないが、大学を卒業することで得られる、高い学位としての学歴を希望する姿勢が見てとれるからである。他方D氏の場合は、高等教育の段階であるディプロマ学位の取得にまで至っており、アスピレーションとしてもディプロマを目指していたと推測される。このようにマレー系は、教育に関してはなるべく高い学位を目指すという点でのアスピレーションが高く、特に、“より高い学位を得ること”を希求する傾向があったと考えられる。

では、問題である職業については、マレー系はどのようなアスピレーションや認識を有していたのだろうか。子どもの頃の夢をたずねた際、マレー系の54歳男性であるE氏からは、これといった夢は持っていなかったという回答が得られた。「考えたかもしれないけれど…あまりひとつの夢に集中していたということはない

かもしれません」。E氏は続けて、自身の出身が農村であったことから、そもそも思いつく職業というものが教師くらいしかなく、しかし教師になる道も自分にとって明確なものではなかったと述べる。育った環境の問題として、多様な選択肢を知ることが難しかったというわけである。

もう一人のマレー系回答者であるD氏は、小学生の頃の将来の夢として、兵士になりたかった、と回答している。ただし、兵士は「若者にとって…最後の選択肢の仕事です」という発言が本人からもあったとおり、兵士という職業に就くことに積極的な意味を見出した上での希望であったのかは定かではなく、よくよく聞いてみると、周りが多く就いており、就職も難しい職業だから、という理由でD氏の兵士になることへのアスピレーションを説明できる部分もかなりありそうである。

D氏の場合は具体的に将来就きたい職業を思い描いていたことから、一般化のしすぎは危険ではあるが、暫定的には、当時のマレー系の人びとは、職業に関してはあまり明確な希望を有していない場合も多かったと言えるかもしれない。

しかし、職業に関してマレー系が有していたと考えられる規範は、アスピレーションのようにはぼんやりとしておらず、ある程度明瞭だったと思われる。キャリア規範として、マレー系には、まずとにかく仕事に就くことを重視する側面があったようである。親から将来期待されていたことをたずねるとD氏は、「とにかく仕事をしてくれさえすれば」と言われていたと回答した。しかし、次のE氏の発言とあわせてみると、ただ仕事に就くということが重要だったわけではないようであり、自営業ではなく雇用されること、そして特に公セクターで雇用されることをよしとする、逆に言えば民間就業や自営業に懐疑的な風潮も強かったものと思われる。

E氏は、学校時代の友人たちについて、自営業や商売に惹かれる人は少なかったため、多くは給料を得る仕事、つまり雇用労働に従事していると言いき、また、自身に対する父親の期待としては、「彼はただ、よく勉強して、将来は政府（公セクター）で働くように」と言われていたという⁽⁷⁾。

マレーシアの公セクターの職業（行政府の公務員やそれに準ずる職業）においては、学歴によって採用・昇進の際に就くことができるポジション（グレードと呼ばれる）が決まっている。雇用労働かつ公セクターの仕事である公務員のなるべく高いグレードの職位に就く、という彼らにとって望ましいキャリアを歩むためには、とにかく高い学歴を得ることが必要であるという認識が醸成され、教育アスピレーションの増進につながっていたのかもしれない。実際、D氏がディプロマ課程まで進学した理由は、ディプロマ学位を有している場合、SPMしか有していない場合に比べ、軍隊においてより高い等級に就くことができることを知っており、またその等級の仕事に就くことを目指していたためである。

このように公セクター内でのより高い地位の達成を考えた場合には、学歴（有する学位）はなるべく高い方がよいという共通認識が社会的に形成されていたことが、マレー系の教育達成の向上に貢献していたと言えそうである。

逆に言えば、職業に関しては、もともと職種という形での職業アスピレーションが明確でない上、公セクターに就業できればそれでよしという認識が存在したのだとすれば、学歴を得、公セクター職に無事に就いた暁には、マレー系は職業に関する希望を特に持たなくなってしまう——アスピレーションが、冷却されるというより消失してしまう——ということになっていたのかもしれない。またマレー系には、あまり活発なキャリア行動をとらない傾向もあるよう

に見受けられる。今回のインタビュー回答者で言えば、D氏は1度前職のノルマ制を嫌って現職へと転職したのみ、E氏も配置転換を2回経験してはいるものの、子どもができたため昇給を願うようになった結果1度昇進申請を行って昇進したことがあるのみ、というように、必要に応じて転職や昇進を試みるのみであった。

そのようにして、マレー系の職業アスピレーションは学卒就職後に消失したままとなり、能動的なキャリア構築の過程でアスピレーションを再度有するようになる中国系とは対照的に、再燃されることもなく、したがって他の（威信のより高いような）職業へと転じていくこともなかった、というのが、マレー系の職業達成が相対的にあまり高まらなかった要因の一つだったのではないだろうか。

III. おわりに——問いへの回答と今後の課題

III.1. 問いへの回答

今回調査のサンプルの制約上、暫定的なものにはなるが、以上で見てきた知見を踏まえ、最初の問いへの回答を試みたい。

まず、教育達成の度合いが相対的に高まらなくとも、中国系の方がマレー系よりも職業達成の度合いが高かったのはなぜなのか、という問いに対しては、次のように答えられるだろう。中国系は高い学歴と資格を必要とする専門職を目指す傾向、ないし望ましいとする規範があったために、はじめは教育アスピレーションが高いのだが、しかし進学の困難さを認識するにつれ徐々に冷却され教育競争からは抜けていくため、教育達成は全体的に急激には高まらなかった。しかし、学校を出た後の職業キャリアを、転職を繰り返すなどして能動的に歩いていくうちに、職業アスピレーションが再加熱され、結果的に高い職業達成を遂げている可能性がある。

一方、教育達成の度合いが相対的に向上して

も、マレー系の職業達成の度合いが中国系を上回らなかったのはなぜなのだろうか。マレー系の場合は、就業先が公セクターであること、また自営業ではなく安定した雇用労働に従事すること、といった職種とは別の要素に基づいて仕事を判断する規範が存在していたようであり、そのことがこの問いへの回答の鍵となっていると考えられる。職業認識の多元性について検証した林[2012]の概念を借りれば、“職種以外の職業認識の軸”（それも、おそらく複数）をマレー系は有していたと言える。このような職業認識に基づいて形成されるのは、公セクターに就業し、またその中でもより高いグレードのポジションを得たいと考える職業アスピレーションと、そのために必要なより高い学歴を得ようとする教育アスピレーションである。それゆえ、（教育優遇政策の恩恵でマレー系が非マレー系よりも高い教育達成を遂げやすくなった事実に加え）、できるだけ高い教育を受けようとしてマレー系の教育アスピレーションが昂進し、実際に教育達成も高くなっていたものと考えられる。他方で、学歴によって就業できるポジションが決まってしまうため、教育競争を終え職に就くと同時に、もともと上述の“軸”以外はあまり明確でなかった職業に関する希求は特段なくなってしまう、という状況のようであり、中国系のように自発的に転職を繰り返すよりは、

基本的には一つの職業に留まる安定志向もあいまって、マレー系の職業達成は高まりきらず、結果的に中国系に上回られていたのではないだろうか。

III.2. 今後の課題

本調査の最大の課題は、得られたサンプルが限定的であることである。例えば、本当にマレー系の公セクター選好規範が強かったのかどうかは、公セクター以外に勤務している、あるいは勤務経験のあるマレー系の人にインタビューを行い、バイアスなく検証する必要があるだろう。また、教育・職業の組み合わせがもう少し極端な例のサンプルも取り入れられることが望ましい（マレー系では教育程度の高い単純労働者、中国系では教育程度の低い大企業の管理職等）。

加えて、本研究が用いたような、主に職種を念頭においている従来の職業アスピレーションの概念では、特にマレー系の職業に対する志向を十分には捕捉できなかったと考えられる。今後マレー系の職業アスピレーションについてのインタビューが行われるとすれば、職種以外の構成要素についての希望や認識についても掬えるような質問を意識的に取り入れる必要があるだろう。

註

1. 5人のうち、D氏は36歳と想定母集団の年齢条件から外れてしまっているが、就職前に取得した学位が最も高いにもかかわらずあまり高い職業達成を遂げていないため、マレー系の事例として典型的なものと考えられるため、インタビューをさせていただき結果を本稿に取り入れた。
2. Sijil Rendah Pelajaran, 当時の前期中等教育修了時資格試験。現在のPMR。
3. 高等教育段階において得られる学歴資格の中で、「学士」よりは低く、「証書」(Certificate)よりは高いもの。
4. 完璧に当てはまる職業分類ではないのだが、ある程度専門的な知識を要し、かつ主な顧客が企業であるという点で類似性が高いので、この分類・スコアを採用した。
5. 中国語に、公的機関等での安定した雇用を割れない鉄でできた茶碗のようなものだと喩えた「鉄飯碗（鉄

饭碗)」という語があり、それがこの表現の由来となっていると考えられる。

6. B氏は初職の看護師から看護の教育・研究の道に進み、現在も臨床にも携わっているため、一般的に想定されるような転職を遂げてきたわけではないが、機会が現れる度により高い段階の教育を受け、キャリアアップを果たしていった点で、自らのキャリア構築に関し能動的であったと言える。
7. E氏は現在、副業として自分のビジネスを有しているが、そのことについて、「私はその（※父親から、給料をもらう雇用労働に就くよう言われていたことを指す）マインドセットを変えようとしてい」と述べており、ビジネスを行うという発想は旧来からの価値観にそぐうものではないことを示している。

文献

- Dore, Ronald P. (1976) *The Diploma Disease: Education, Qualification and Development*, Berkeley: University of California Press. =(1978) 松居弘道(訳)『学歴社会 新しい文明病』岩波書店.
- 林拓也 (2012)「職業アスピレーション再考：職業間類似判定と選好度データに基づく計量分析」『社会学評論』63(3):359-375.
- Kementerian Pendidikan Malaysia (=The Ministry of Education Malaysia) (1993) *Perangkaan Pendidikan di Malaysia 1991 (Educational Statistics of Malaysia 1991)*, Ampang/ Hulu Kelang: Percetakan Dewan Bahasa dan Pustaka.
- Kementerian Pendidikan Malaysia (=The Ministry of Education Malaysia) (2002) *Perangkaan Pendidikan di Malaysia 2001 (Educational Statistics of Malaysia 2001)*, Ampang/ Hulu Kelang: Percetakan Dewan Bahasa dan Pustaka.
- 鈴木絢女 (2010)『<民主政治>の自由と秩序：マレーシア政治体制論の再構築』京都大学学術出版会.
- Takei, Yoshimitsu, John C. Bock and Rex H. Warland (1973) “Aspirations and Expectations of West Malaysian Youth: Two Models of Social Class Values,” *Comparative Education Review*, 17(2):216-230.
- Tanaka, Riho (2018) “Ethnicity-based Policies as the Main Factor of Malaysian Brain Drain? Re-examining the Distribution of Opportunities for Education and Employment,” in Adam Tyson (ed.), *The Political Economy of Brain Drain and Talent Capture: Evidence from Malaysia and Singapore*, Abingdon/New York: Routledge, 81-105.
- Tanaka, Riho (2019) “Inter-Ethnic Difference in Educational Attainment in Peninsular Malaysia during the New Economic Policy Period,” *Southeast Asian Social Science Review*, 4(2):48-69.
- The Ministry of Education Malaysia (1972) *Educational Statistics of Malaysia 1970* (Prepared by the Educational Planning and Research Division, The Ministry of Education Malaysia), Kuala Lumpur: Dewan Bahasa dan Pustaka (Kementerian Pelajaran Malaysia).
- The Ministry of Education Malaysia (1982) *Educational Statistics of Malaysia 1976-79* (Prepared by the Educational Planning and Research Division, The Ministry of Education Malaysia), Kuala Lumpur: Jabatan Percetakan Negara.
- Treiman, Donald J. (1977) *Occupational Prestige in Comparative Perspective*, New York: Academic Press.
- Willis, Paul E. (1977) *Learning to Labour: How Working Class Kids Get Working Class Jobs*, Farnborough: Saxon House. = (1996) 熊沢誠・山田潤(訳)『ハマータウンの野郎ども』筑摩書房.

受稿2021年10月6日／掲載決定2021年11月18日